

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	11,226,117	9,194,311	実質収支比率	9.2	4.7																																																																																																																																																																										
市町村名	嘉手納町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	10,783,905	8,278,354	経常収支比率	74.1	73.9																																																																																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	442,212	915,957	(※1)	(74.1)	(73.9)																																																																																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,190	714,323	標準財政規模	4,284,416	4,249,441																																																																																																																																																																										
						中部	×	実質収支	394,022	201,634	財政力指数	0.61	0.61																																																																																																																																																																										
人口	平成27年国調(人)	13,685	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	192,388	-23,260	公債費負担比率	4.2	4.4																																																																																																																																																																											
	平成22年国調(人)	13,827			山振	×	積立金	8,289	7,954	健全化判断比率																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,524	第1次	平成27年国調	61	77	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	13,430		平成22年国調	1.3	1.7	実質単年度収支	200,677	-15,306	実質公債費比率	-1.7	-1.7																																																																																																																																																																											
	平31.01.01(人)	13,681	第2次					基準財政収入額	2,103,375	2,086,957	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	13,584						基準財政需要額	3,384,469	3,353,563																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.1	第3次					標準税収入額等	2,749,953	2,725,552																																																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.1						経常経費充当一般財源等	4,374,531	4,262,094																																																																																																																																																																													
面積(km ²)	15.12						歳入一般財源等	7,239,114	7,179,870																																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	905						地方債現在高	2,110,640	2,202,722																																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	5,069						うち公的資金	1,872,943	2,015,403																																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	125,253	125,253																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,650		一般職員	143	416,273	2,911	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,230		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	679,176	679,176																																																																																																																																																																												
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	1	*	*	積立金現在高	763,901	763,901																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	3,180		教育公務員	11	34,056	3,096	財政調整基金	6,152,226	6,143,937																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	減債基金	763,901	763,901																																																																																																																																																																												
	議会議員	14	2,460		合計	154	450,329	2,924	その他特定目的基金	4,458,683	4,147,550																																																																																																																																																																												
						ラスパイレス指数		96.7																																																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 沖縄県市町村自治会館管理組合</td> <td colspan="6">(16) (株)かてな振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 中部衛生施設組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 中部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 中部広域市町村圏事務組合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 比謝川行政事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 比謝川行政事務組合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(16) (株)かてな振興								(3) 後期高齢者医療特別会計						(7) 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)															(8) 中部衛生施設組合															(9) 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)															(10) 中部広域市町村圏事務組合(一般会計)															(11) 中部広域市町村圏事務組合(特別会計)															(12) 比謝川行政事務組合(一般会計)															(13) 比謝川行政事務組合(特別会計)															(14) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)															(15) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(16) (株)かてな振興																																																																																																																																																																														
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(7) 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(8) 中部衛生施設組合																																																																																																																																																																															
								(9) 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(10) 中部広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(11) 中部広域市町村圏事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																															
								(12) 比謝川行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(13) 比謝川行政事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																															
								(14) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(15) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,527,428	22.5	2,527,428	42.8	普通税	2,527,428	100.0	-	
地方譲与税	27,336	0.2	27,336	0.5	法定普通税	2,527,428	100.0	-	
利子割交付金	829	0.0	829	0.0	市町村民税	748,855	29.6	-	
配当割交付金	2,931	0.0	2,931	0.0	個人均等割	20,558	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	2,053	0.0	所得割	657,772	26.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,426	1.1	-	
地方消費税交付金	222,624	2.0	222,624	3.8	法人税割	43,099	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,657,110	65.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,650,526	65.3	-	
自動車取得税交付金	4,529	0.0	4,529	0.1	軽自動車税	48,047	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,416	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	890	0.0	890	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	33,435	0.3	33,435	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,350	0.0	4,350	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	527	0.0	527	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	28,418	0.3	28,418	0.5	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,519,485	13.5	1,323,726	22.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,323,726	11.8	1,323,726	22.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	195,759	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,341,540	38.7	4,145,781	70.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	合計	2,527,428	100.0	-	
分担金・負担金	18,475	0.2	-	-					
使用料	178,235	1.6	3,032	0.1					
手数料	40,434	0.4	-	-					
国庫支出金	2,441,599	21.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,014,696	9.0	1,014,696	17.2					
都道府県支出金	810,890	7.2	-	-					
財産収入	748,900	6.7	736,883	12.5					
寄附金	216,014	1.9	-	-					
繰入金	5,321	0.0	-	-					
繰越金	915,957	8.2	-	-					
諸収入	279,237	2.5	500	0.0					
地方債	213,300	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	11,226,117	100.0	5,902,411	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度	
徴収率 (%)	合計	99.3	98.1	97.9
	市町村民税	99.3	97.7	99.1
	純固定資産税	99.3	98.2	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	605,320	実質収支	70,826
下水道	26,090	再差引収支	-16,541
上水道	1,596	加入世帯数(世帯)	2,307
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,115
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	257,996	1人当り	-
その他	319,638	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	123,175	1.1	-	123,175
総務費	2,143,794	19.9	691,559	1,783,881
民生費	2,800,721	26.0	34,592	1,554,133
衛生費	506,356	4.7	2,074	434,338
労働費	3,441	0.0	-	837
農林水産業費	34,310	0.3	539	33,437
商工費	443,136	4.1	192,742	222,122
土木費	1,015,320	9.4	717,915	547,450
消防費	261,325	2.4	-	261,325
教育費	3,122,392	29.0	2,083,883	1,528,052
災害復旧費	1,984	0.0	-	1,724
公債費	327,951	3.0	-	306,428
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,783,905	100.0	3,723,304	6,796,902

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,040,168	28.2	2,008,189	2,003,586	33.9
人件費	1,527,845	14.2	1,358,465	1,354,404	22.9
うち職員給	782,515	7.3	722,846	-	-
扶助費	1,184,372	11.0	343,296	342,754	5.8
公債費	327,951	3.0	306,428	306,428	5.2
元利償還金	327,929	3.0	306,406	306,406	5.2
うち元金	305,382	2.8	286,050	286,050	4.8
うち利子	22,547	0.2	20,356	20,356	0.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	4,018,449	37.3	3,293,367	2,370,945	40.2
物件費	1,809,476	16.8	1,403,739	996,161	16.9
維持補修費	141,343	1.3	122,479	112,084	1.9
補助費等	1,140,744	10.6	930,897	837,869	14.2
うち一部事務組合負担金	448,796	4.2	448,782	374,474	6.3
繰出金	603,724	5.6	521,379	424,831	7.2
積立金	323,162	3.0	314,873	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,725,288	34.5	1,495,346	-	-
うち人件費	34,076	0.3	-	-	-
普通建設事業費	3,723,304	34.5	1,493,622	-	-
うち補助	2,660,327	24.7	460,661	-	-
うち単独	1,062,977	9.9	1,032,961	-	-
災害復旧事業費	1,984	0.0	1,724	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,783,905	100.0	6,796,902	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (株)かでの振興 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

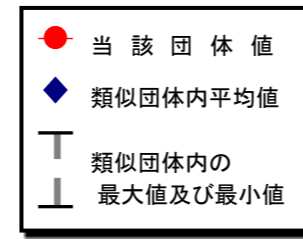
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

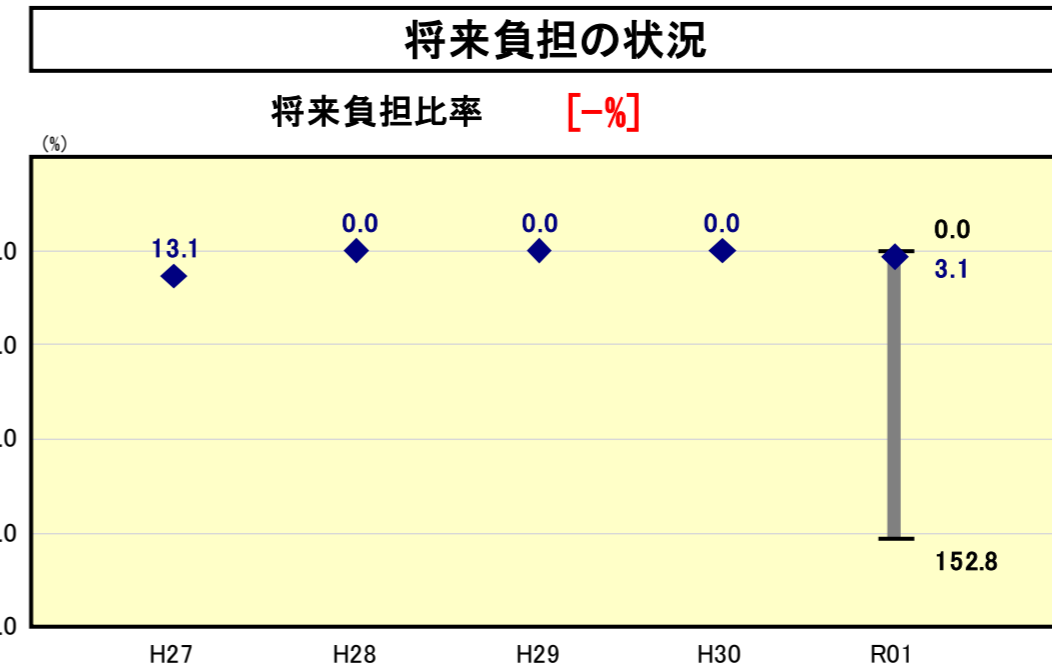
令和元年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,524	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,430	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	11,226,117	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,783,905	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	394,022	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,284,416	千円			
地方債現在高	2,110,640	千円			



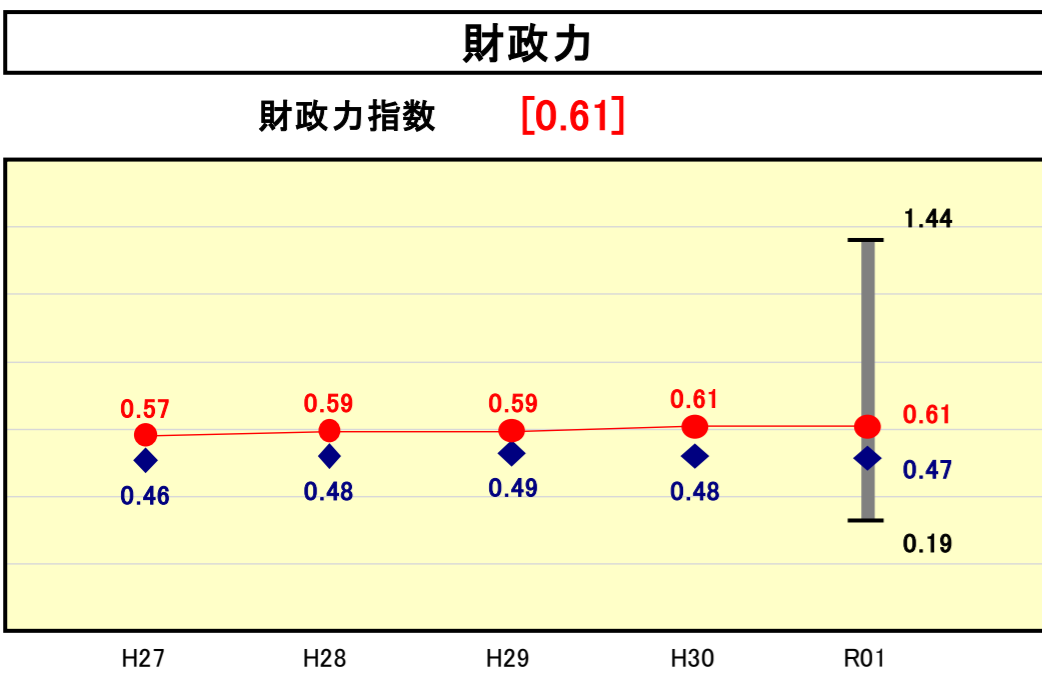
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/54 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

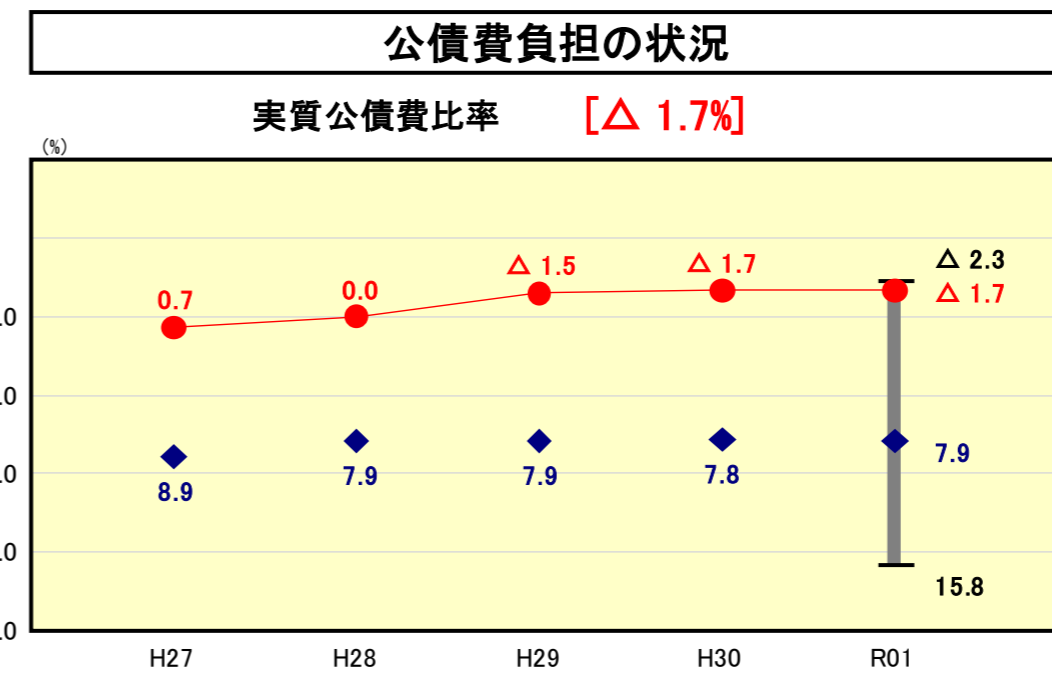
グラフが表記なしとなっているのは、充当可能財源等が将来負担額を上回っているためである。引き続き良好な財政運営に取り組む。



類似団体内順位 9/54 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

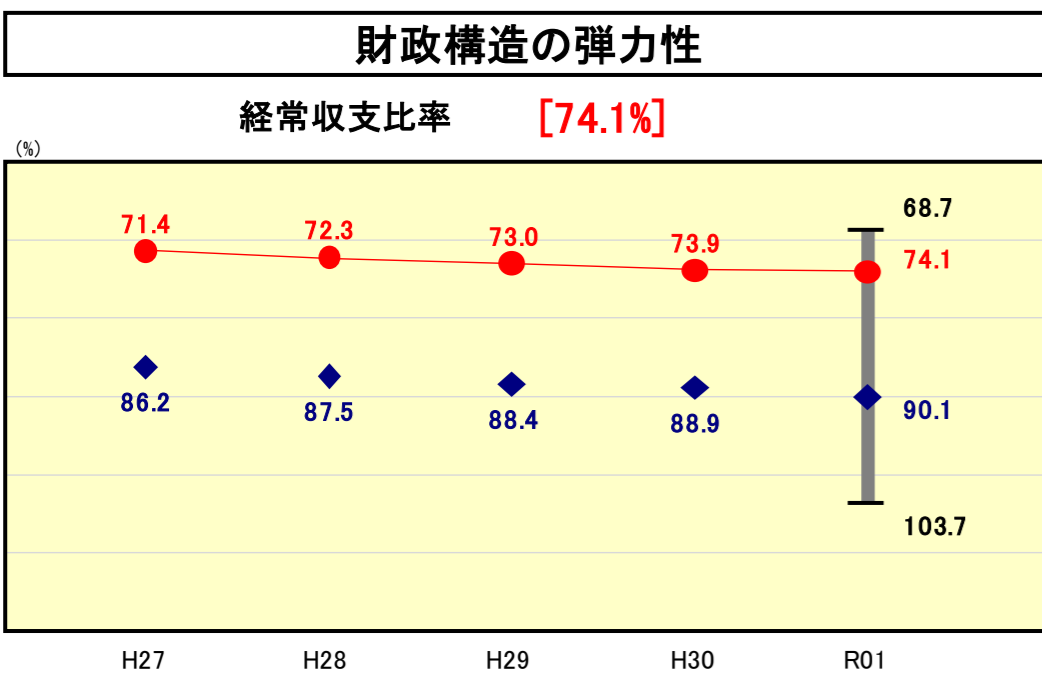
令和元年度は0.61で前年度同数だが、沖縄県平均を0.22ポイント上回っている。
 今後も財政力強化を図るため、自主財源の確保に向けて課税客体の把握、徴収率の向上に努める。



類似団体内順位 2/54 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

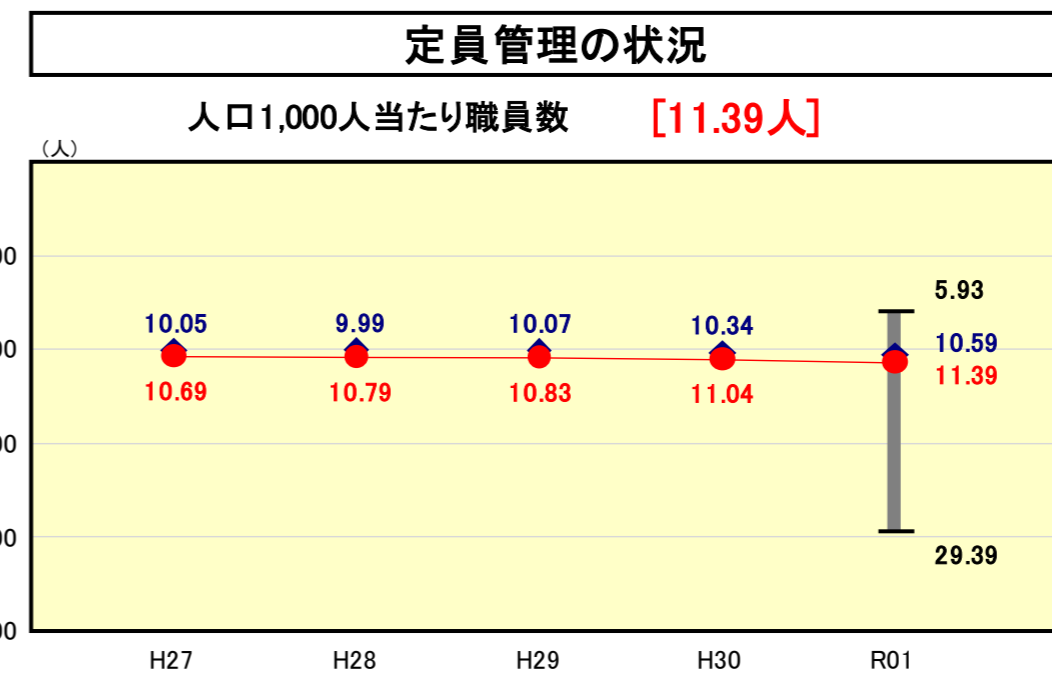
元利償還金の減及び臨時財政対策債償還費の増に伴う交付税措置割合が増えたこともあり、公債比は対前年度同数となっている。



類似団体内順位 2/54 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

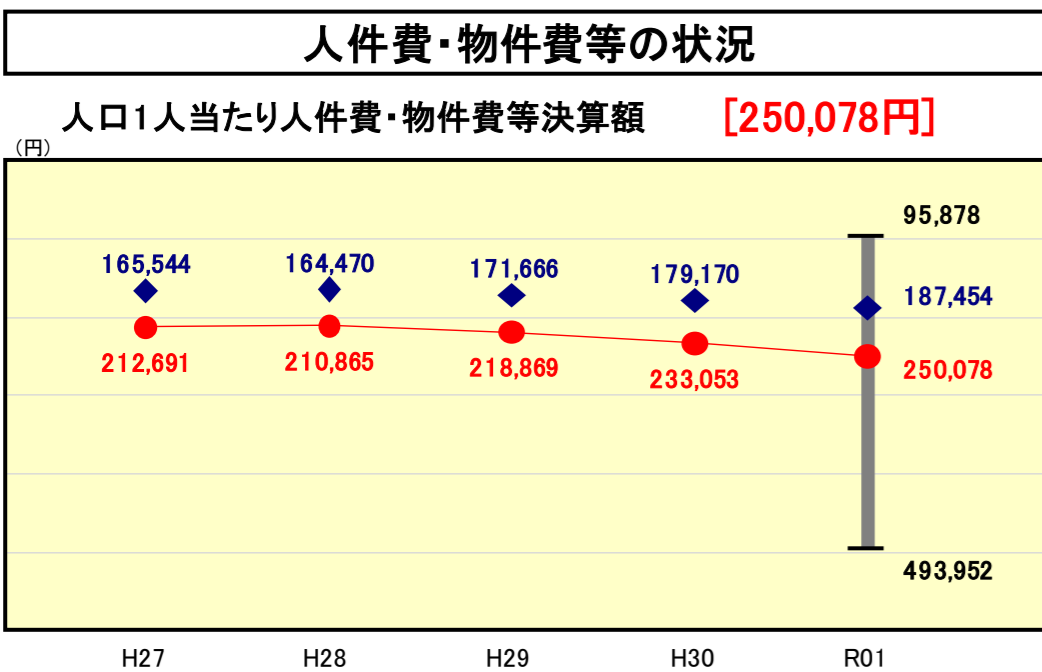
歳入において町税収入、普通交付税が増となっている。
 歳出においては人件費、公債費が減少した一方で、物件費や扶助費等が増となっている。物件費の増については、単発的な要因が主となっている。結果として、対前年度比0.2ポイント増となっているが、対県平均で15.5ポイント（前回14.9ポイント）、対類似団体内平均で16ポイント（前回15ポイント）下回っている。



類似団体内順位 38/54 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

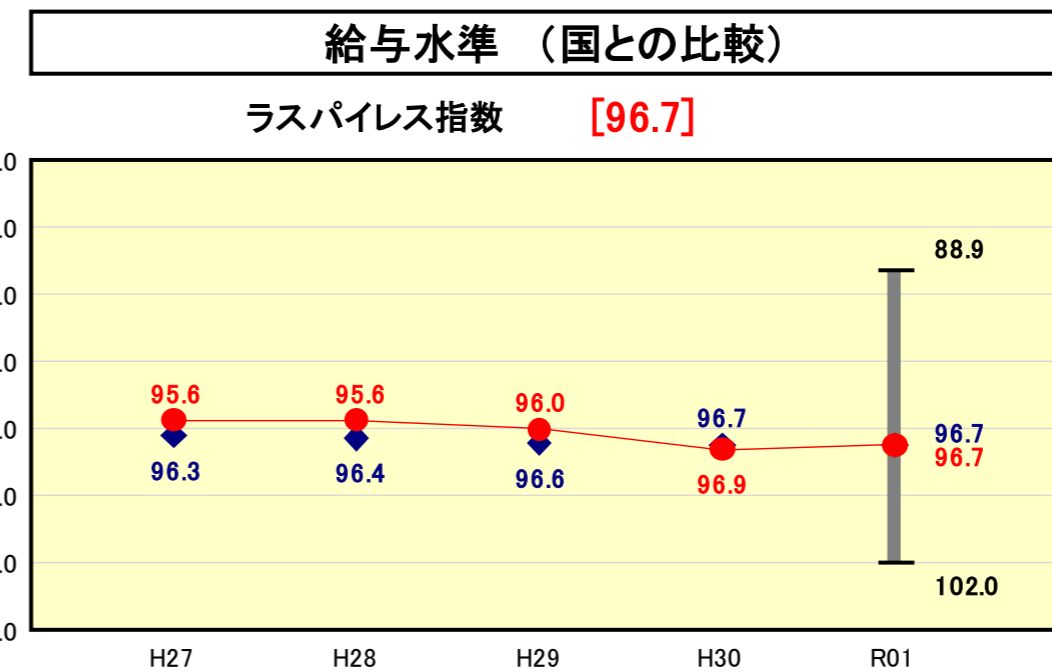
全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を上回っている。
 米軍基地に関する騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっていることや、公立保育所を運営していること、また、対前年度比の人口減少等が要因となっている。
 今後も事務事業の見直しを行うとともに適正な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 46/54 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

沖縄県平均及び類似団体平均と比較すると高い状況にある。
 米軍基地に関する騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっていることや、再開発施設に係る管理経費、保育所運営に係る人件費等が主な要因となっている。
 また、単年度で見ると各種システムの更新時期であったことも要因となっている。



類似団体内順位 28/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

対前年度、類似団体平均値と同数となっているが、全国町村平均よりも0.3ポイント上回っている状況にある。今後も引き続き給与適正化に努める。

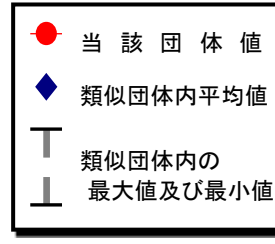
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

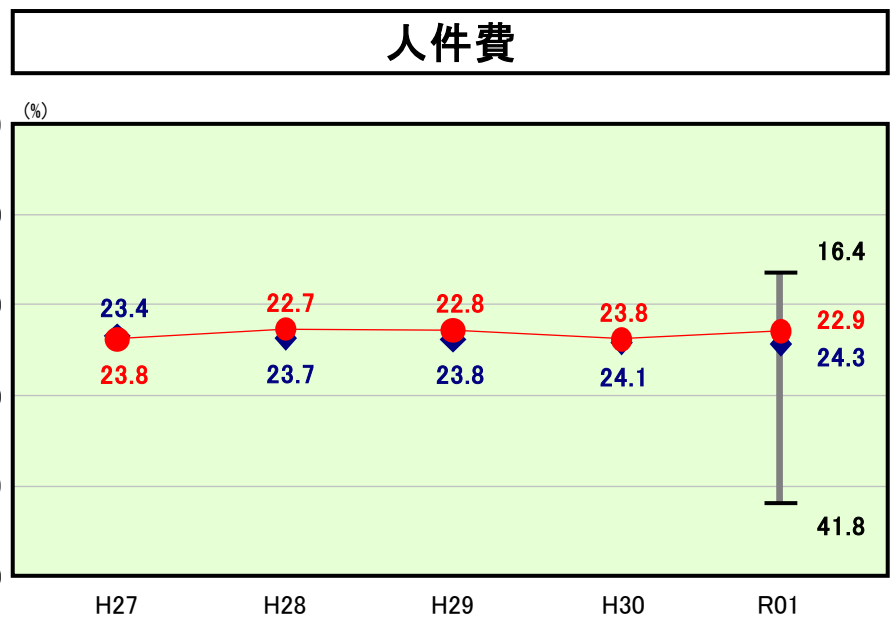
沖縄県嘉手納町

経常収支比率の分析

人口	13,524	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,430	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	11,226,117	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,783,905	千円			
実質収支	394,022	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	4,284,416	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
地方債現在高	2,110,640	千円			

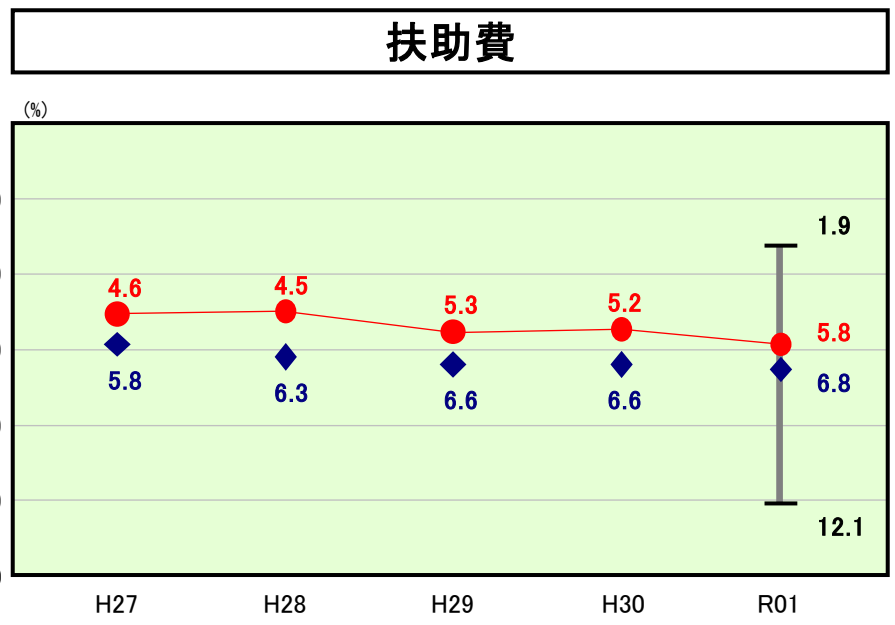


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



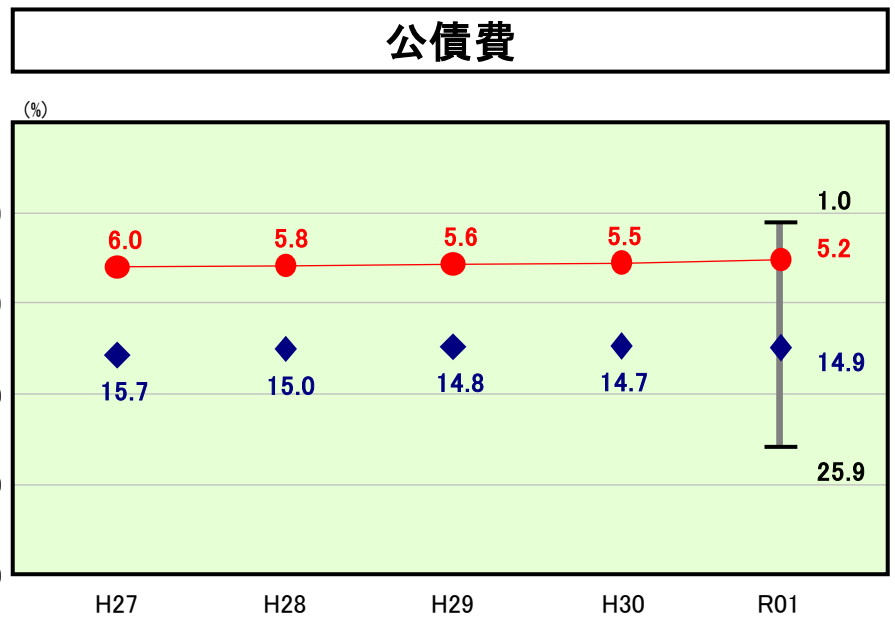
類似団体内順位 26/54 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

人件費の分析欄
 米軍基地に関する騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要なことや、保育所運営に係る人件費が多額となっているが、全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。



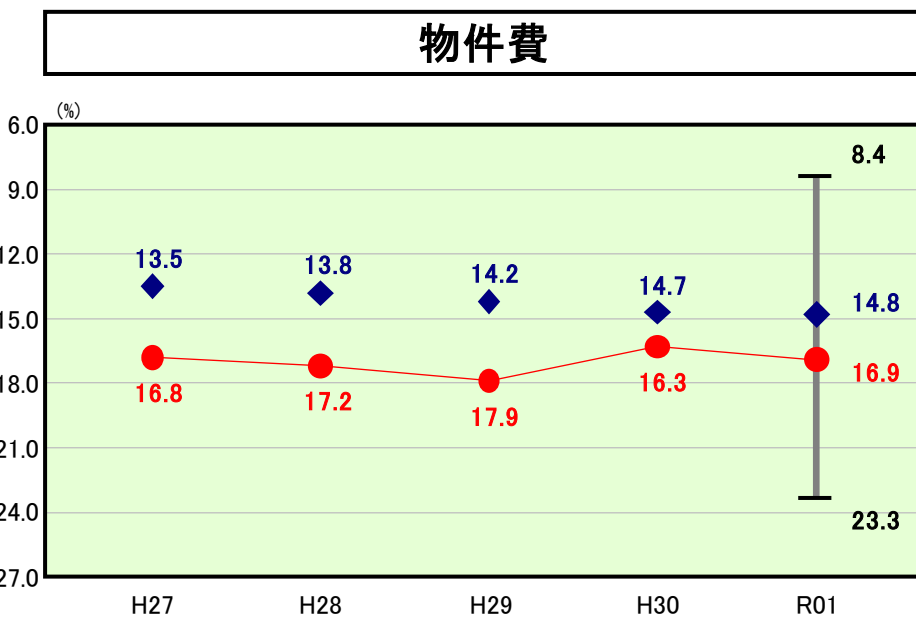
類似団体内順位 16/54 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

扶助費の分析欄
 対前年度比0.6ポイント増の5.8%となっている。自立支援給付費、障害児通所支援等給付費などの増が、主な要因となっている。なお全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。



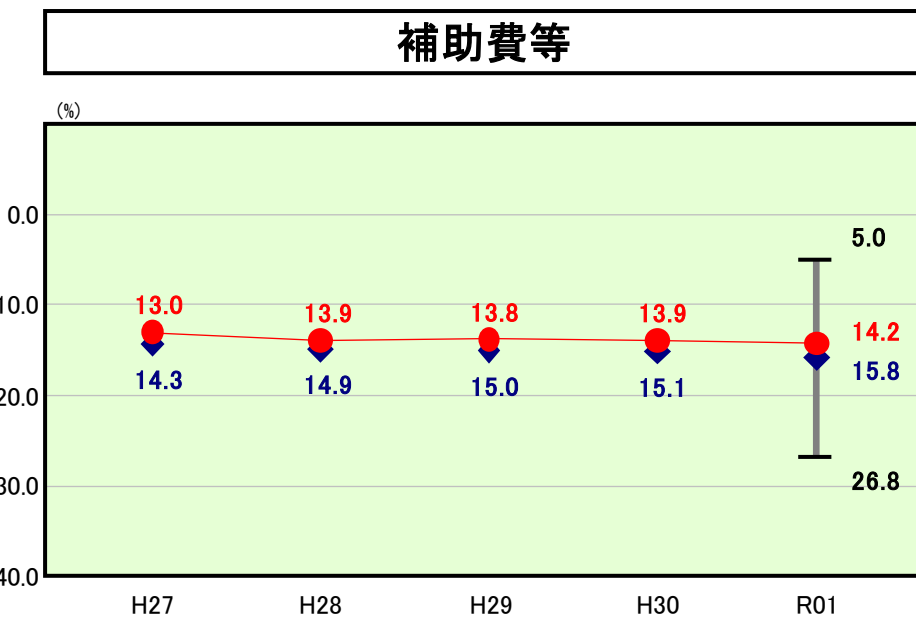
類似団体内順位 2/54 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

公債費の分析欄
 前年度比0.3ポイント減の5.2%となっており、前年度と同様に全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。しかし、今後、施設建替え等の増加が想定されるため、引続き新規の地方債発行については慎重に検討す



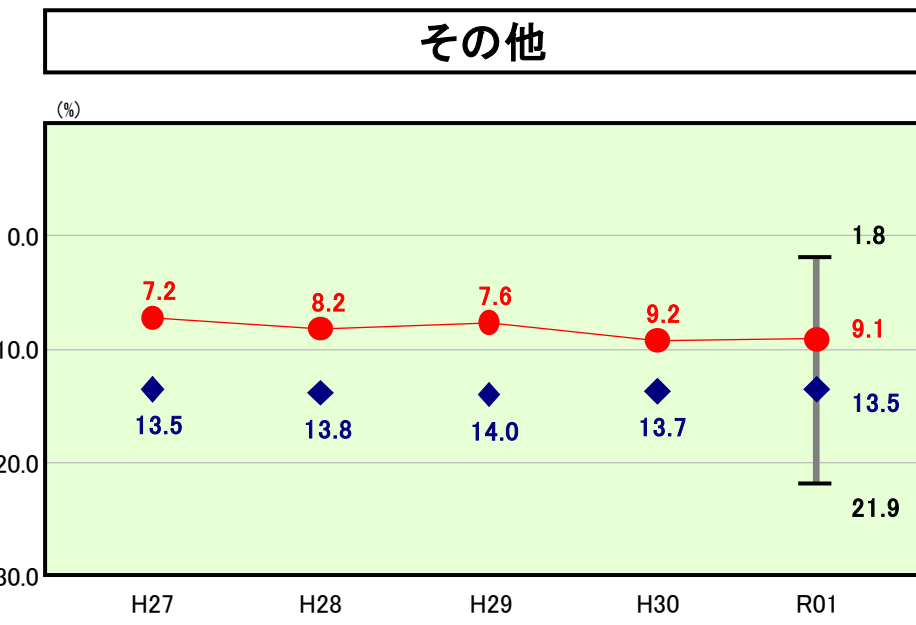
類似団体内順位 38/54 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

物件費の分析欄
 対前年度0.6ポイント増の16.9%となっており全国平均、沖縄県平均、類似団体平均を上回っている。公共施設を多く保有しているため、当該施設の維持管理経費削減が課題である。また、令和元年度においては、各種システムの更新時期となっていたことから、経費が増となっている。



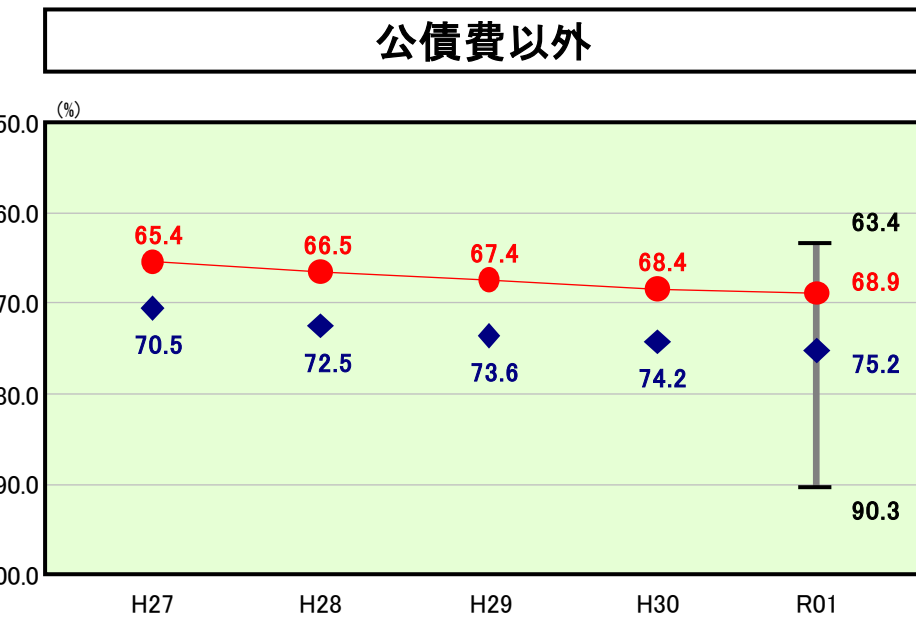
類似団体内順位 21/54 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄
 対前年度比0.3ポイント増の14.2%となっており、沖縄県平均及び全国平均を上回っているが、類似団体と比較すると1.6ポイント下回っている状況である。民生費補助金、消費費補助金の増が要因となっている。



類似団体内順位 6/54 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄
 公共施設の老朽化に伴う維持修繕費が増となったことにより、平成29年度から平成30年度にかけて増となったが、令和元年度は0.1ポイントの減となった。引き続き全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も適正な財政運営に取り組む。



類似団体内順位 8/54 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

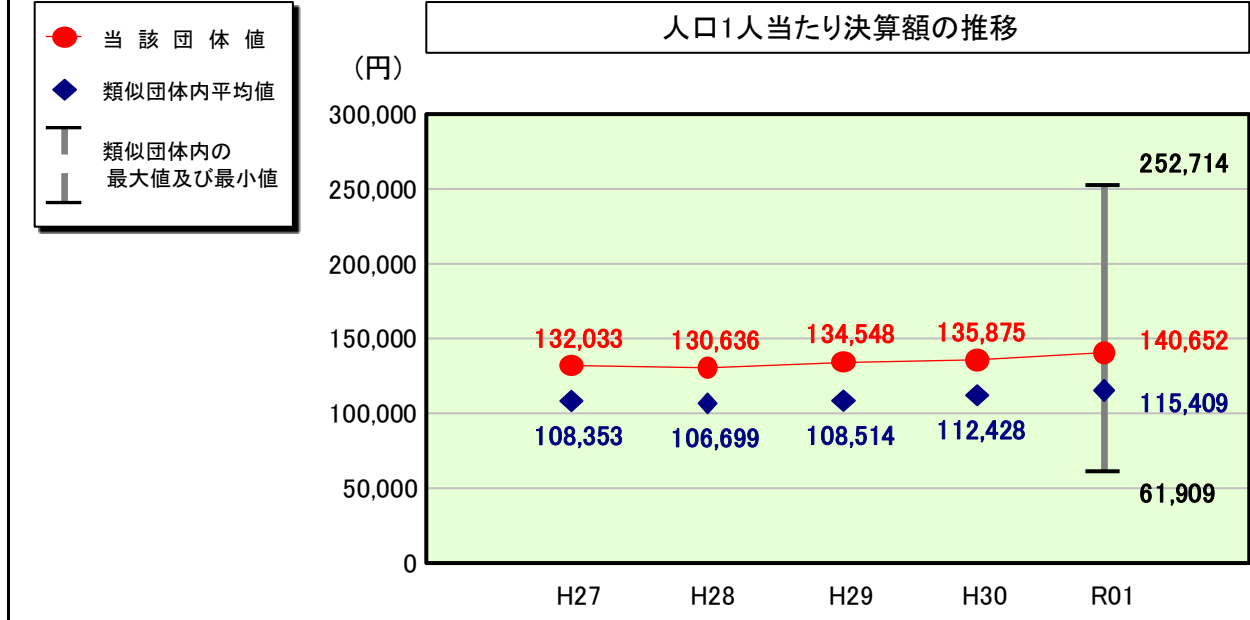
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率においては、引き続き全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も物件費を中心に経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

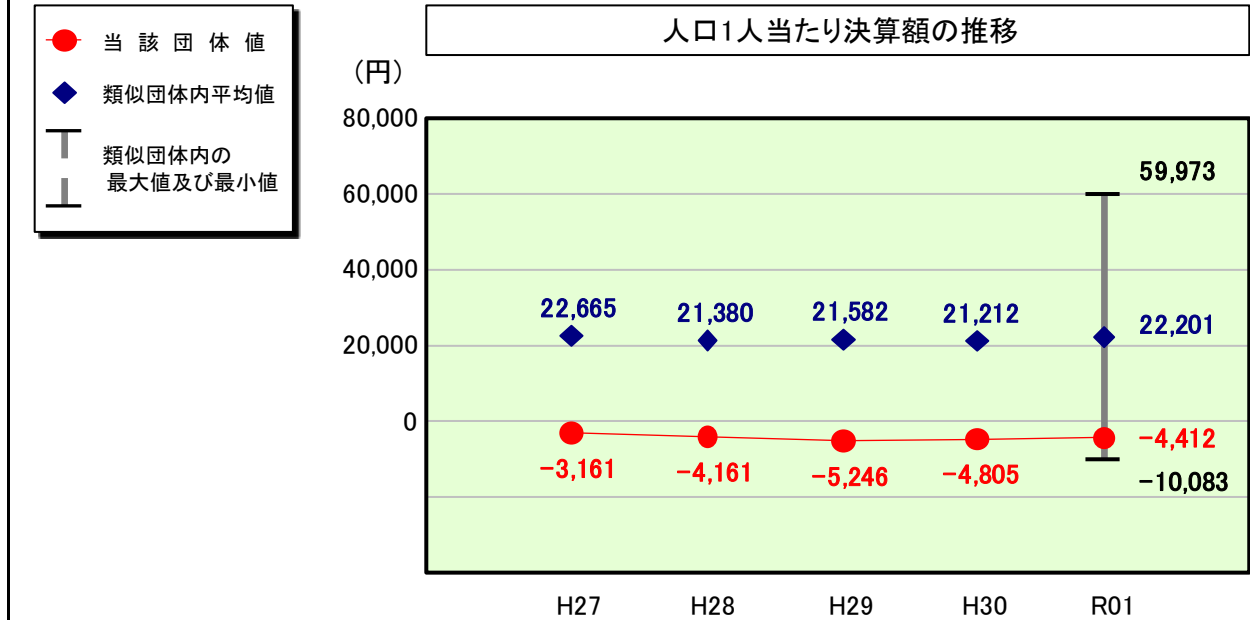
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,527,845	112,973	92,300	22.4
賃金(物件費)	141,258	10,445	10,627	▲ 1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	232,460	17,189	14,044	22.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	859	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,229	7,189	4,161	72.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,076	2,520	2,030	24.1
▲退職金	▲ 130,685	▲ 9,663	▲ 8,642	11.8
合計	1,902,183	140,652	115,409	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.39	10.59	0.80
ラスパイレス指数	96.7	96.7	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

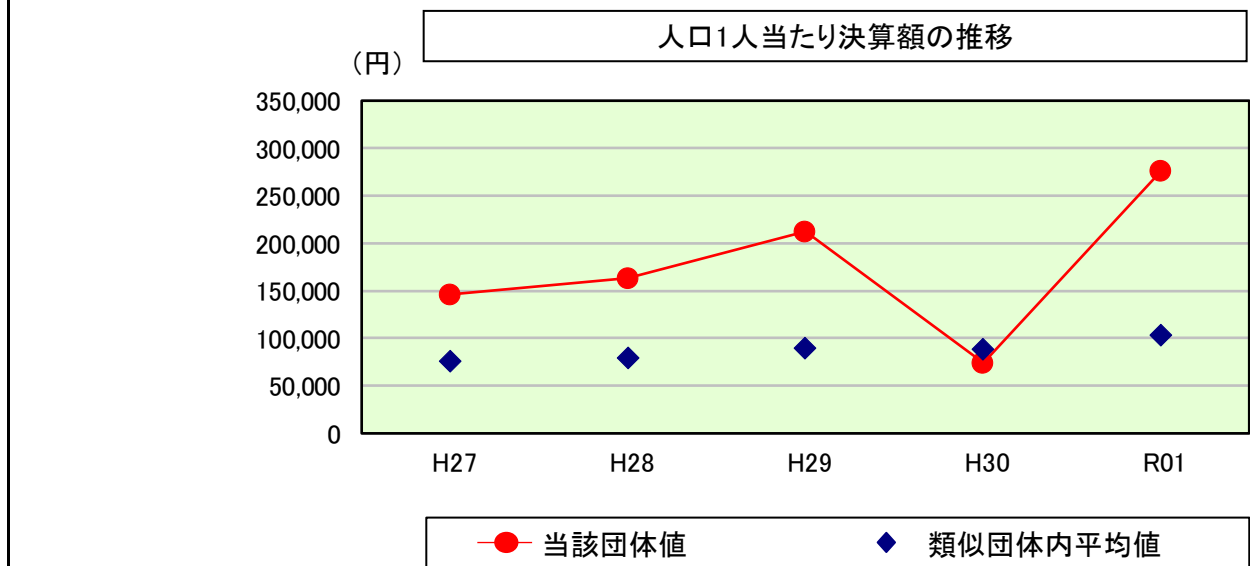


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	327,951	24,250	54,047	▲ 55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,015	1,258	14,654	▲ 91.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,608	3,594	3,772	▲ 4.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 21,523	▲ 1,591	▲ 2,627	▲ 39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,722	▲ 31,923	▲ 48,398	▲ 34.0
合計	▲ 59,671	▲ 4,412	22,201	▲ 119.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,020,435	145,975	45.9	75,972	▲ 17.3	63.2
うち単独分	754,659	54,523	▲ 5.8	40,712	▲ 25.2	19.4
H28	2,234,643	162,851	11.6	79,466	4.6	7.0
うち単独分	1,288,494	93,900	72.2	44,645	9.7	62.5
H29	2,915,546	211,963	30.2	90,072	13.3	16.9
うち単独分	781,137	56,789	▲ 39.5	46,083	3.2	▲ 42.7
H30	1,014,712	74,169	▲ 65.0	88,328	▲ 1.9	▲ 63.1
うち単独分	597,483	43,672	▲ 23.1	49,013	6.4	▲ 29.5
R01	3,723,304	275,311	271.2	103,390	17.1	254.1
うち単独分	1,062,977	78,599	80.0	51,269	4.6	75.4
過去5年間平均	2,381,728	174,054	58.8	87,446	3.2	55.6
うち単独分	896,950	65,497	16.8	46,344	▲ 0.3	17.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

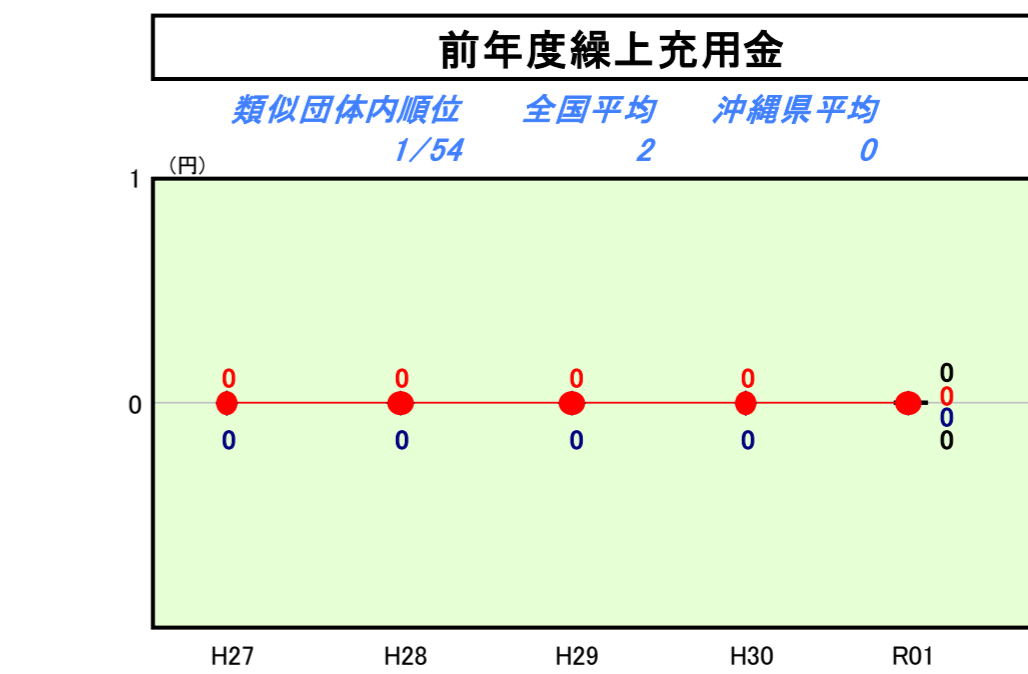
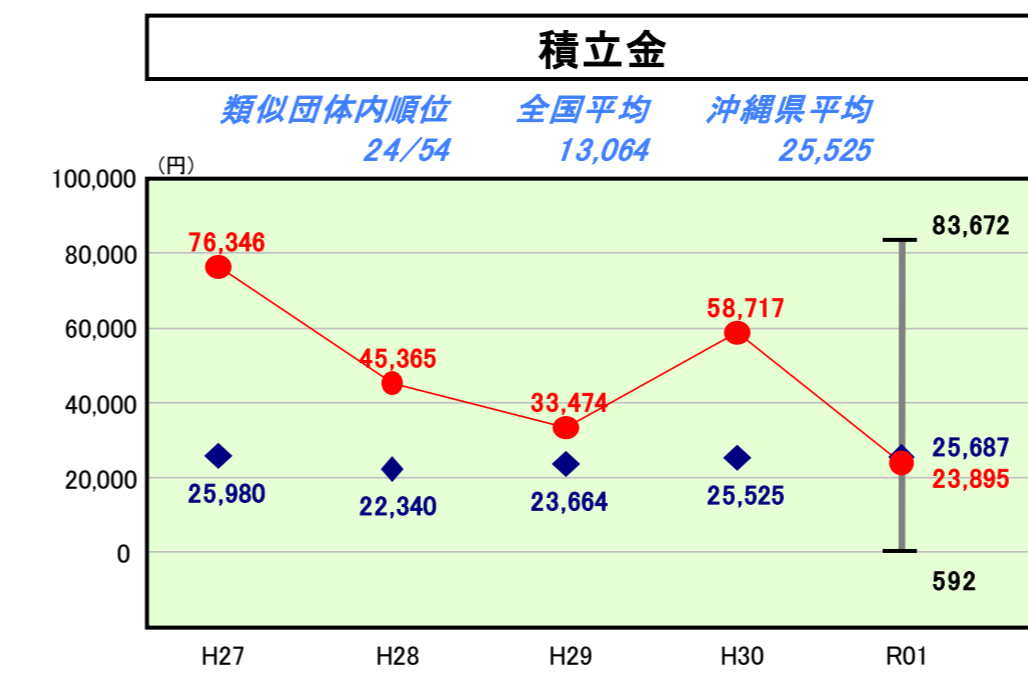
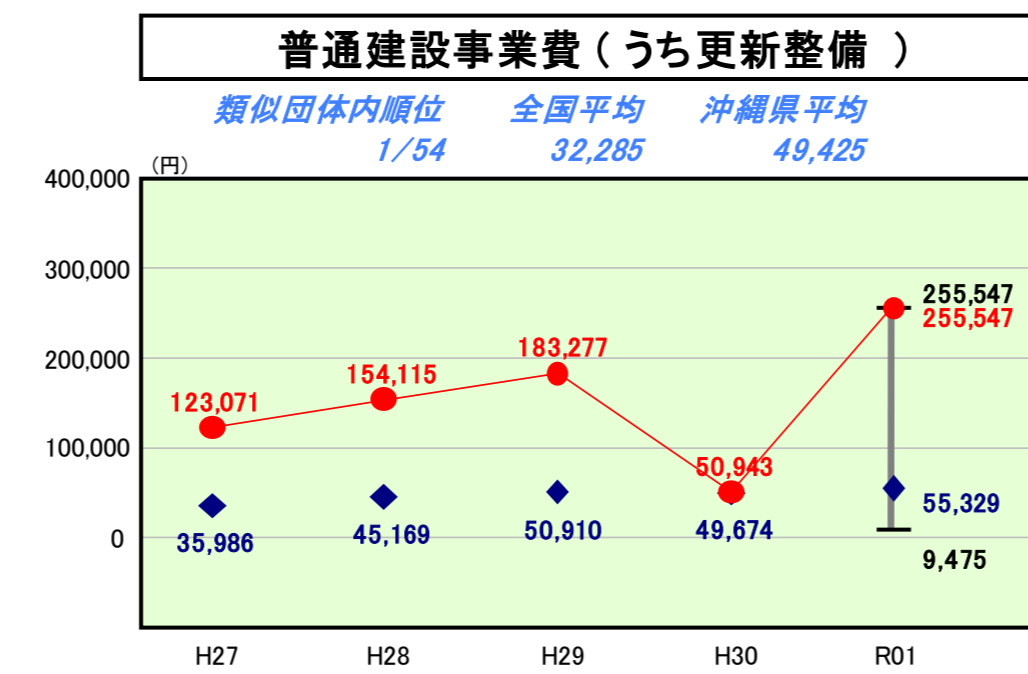
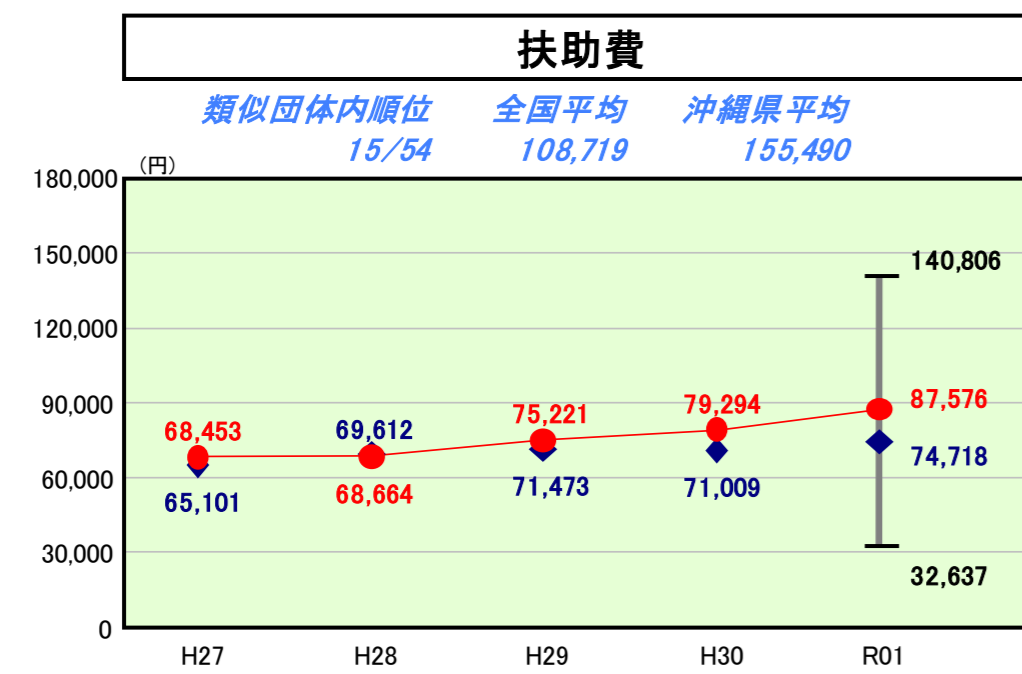
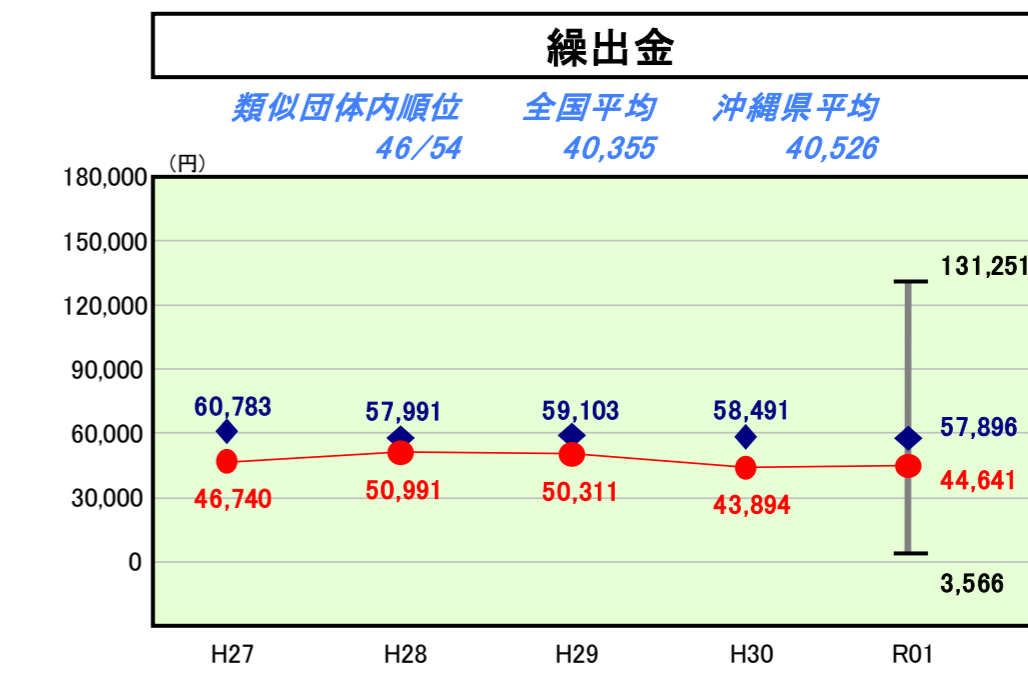
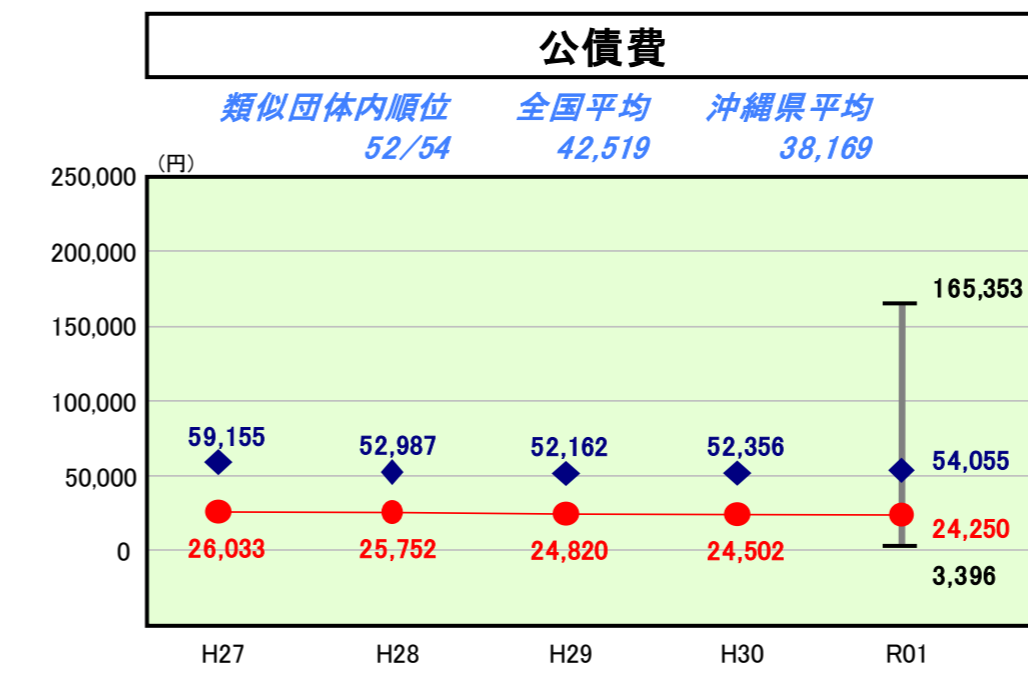
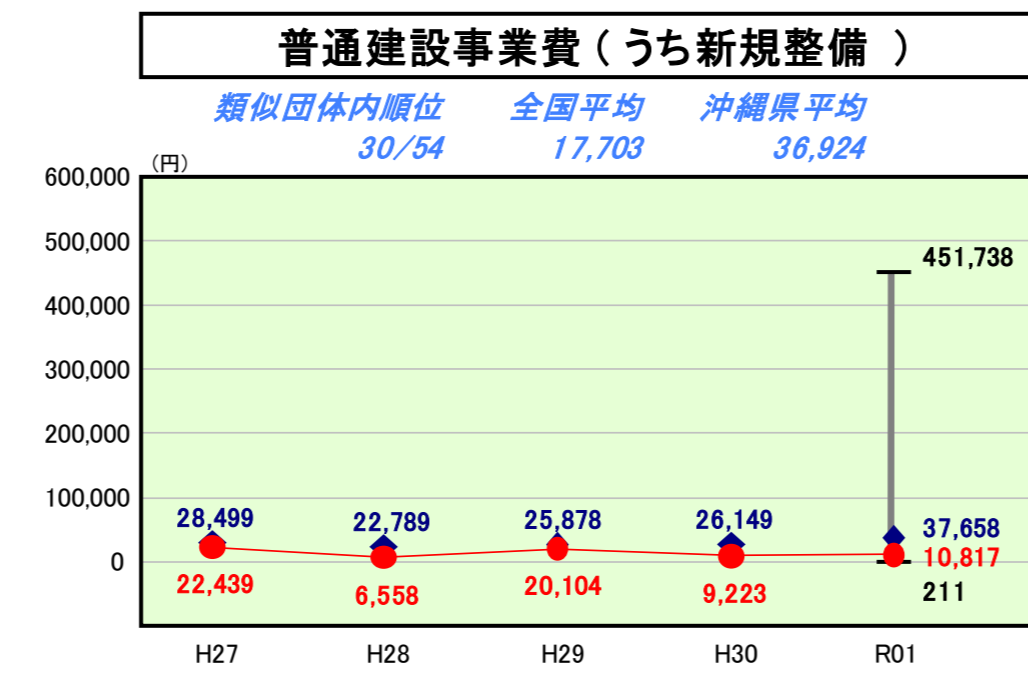
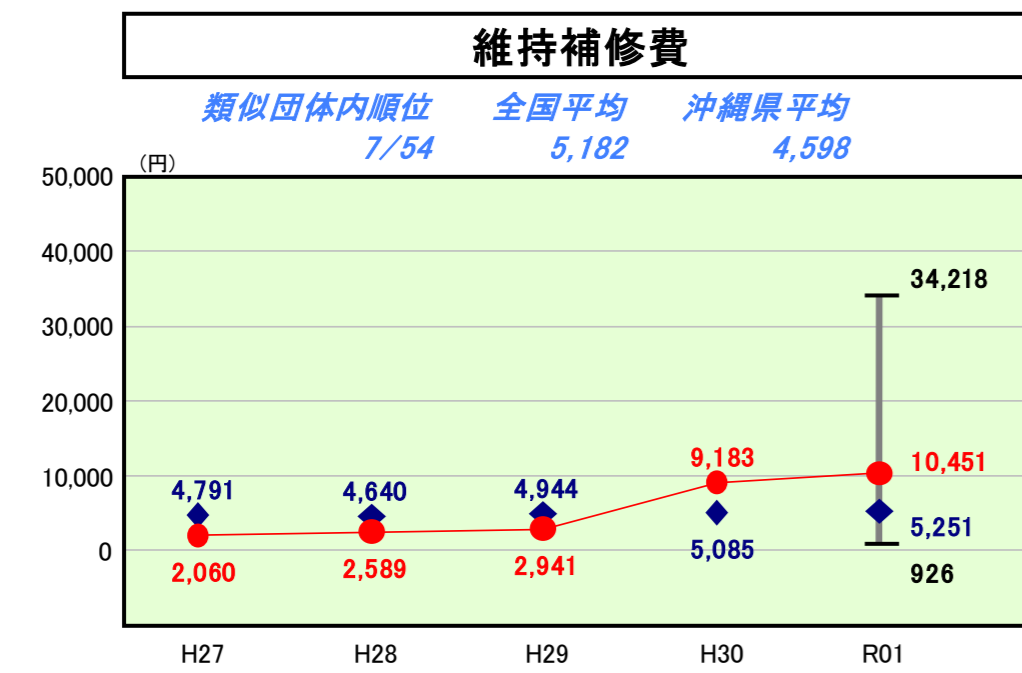
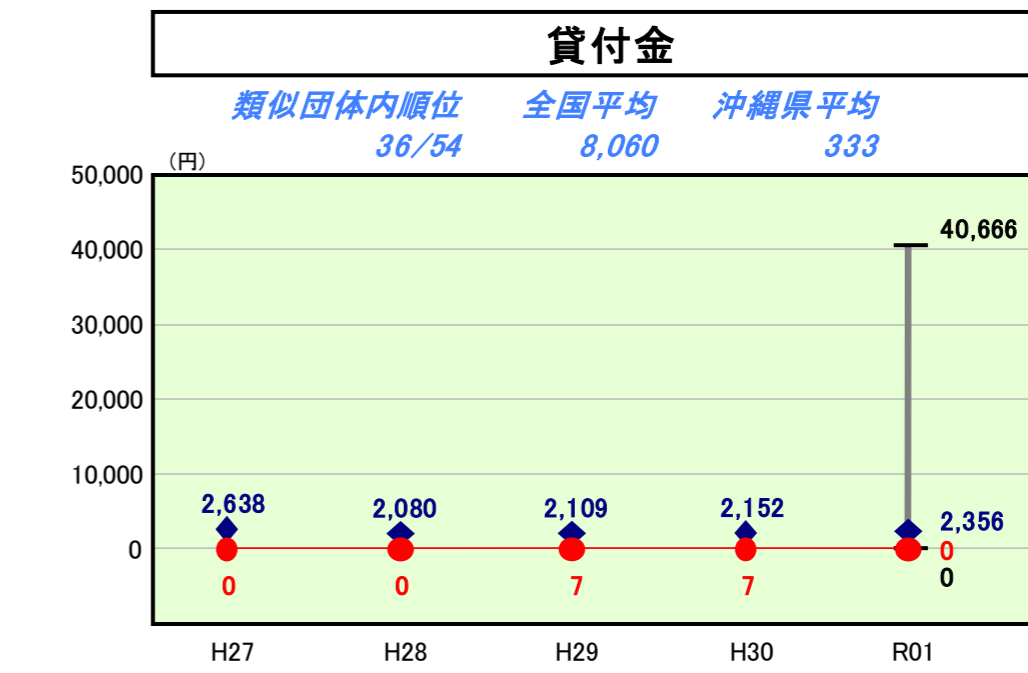
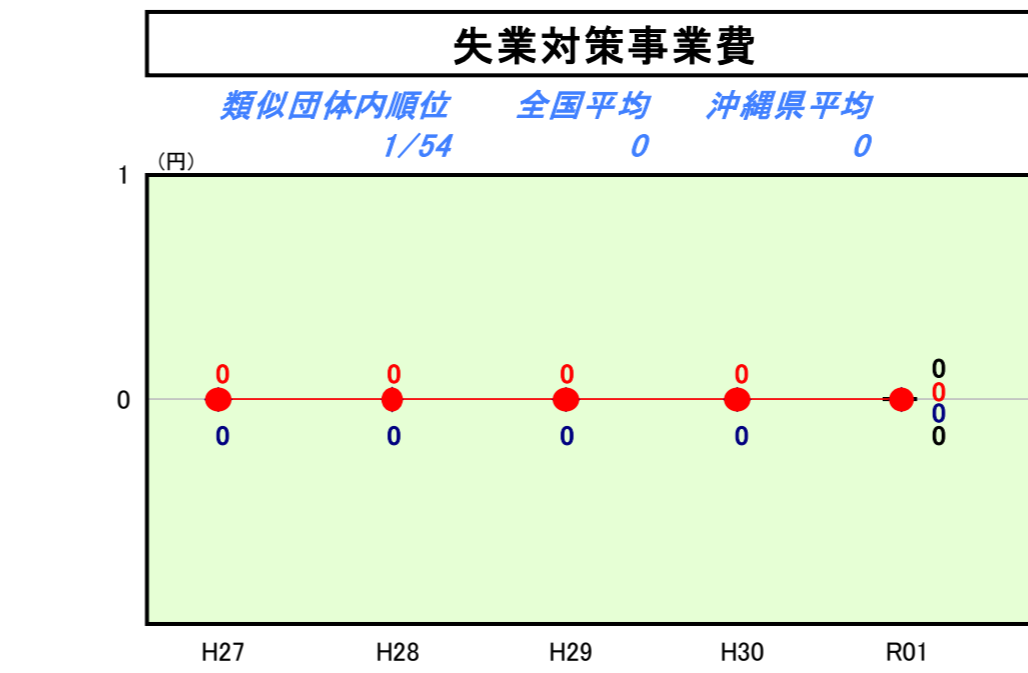
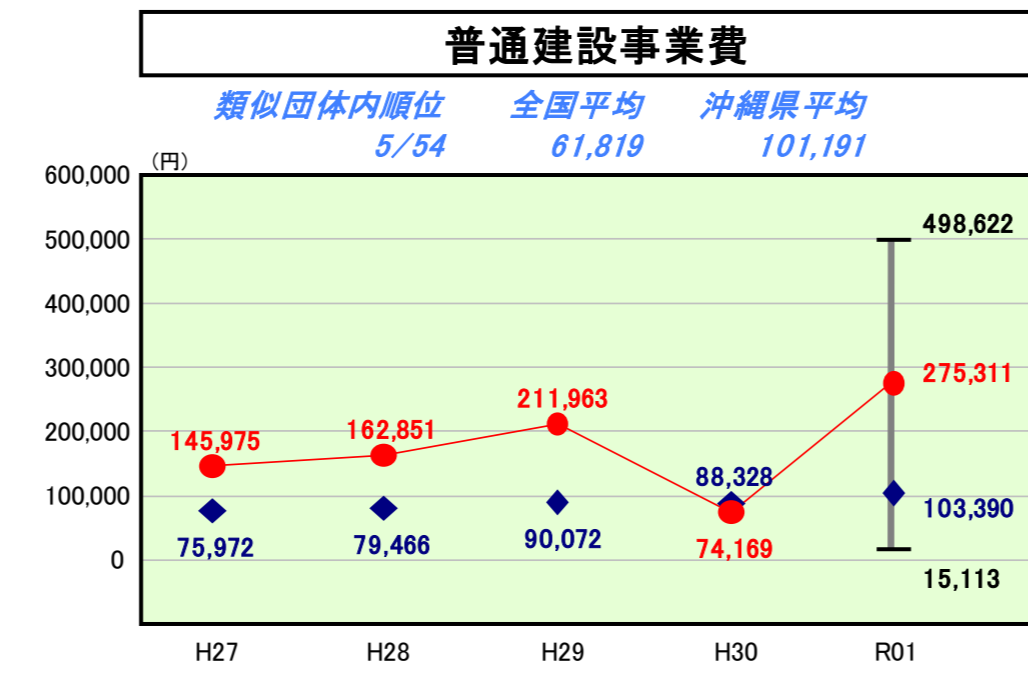
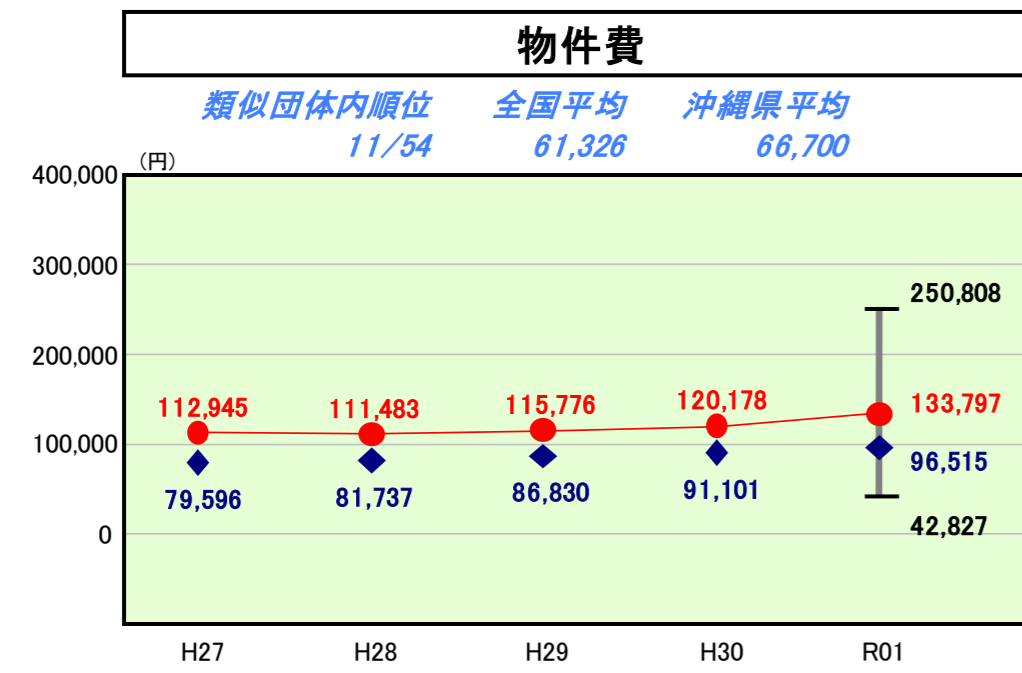
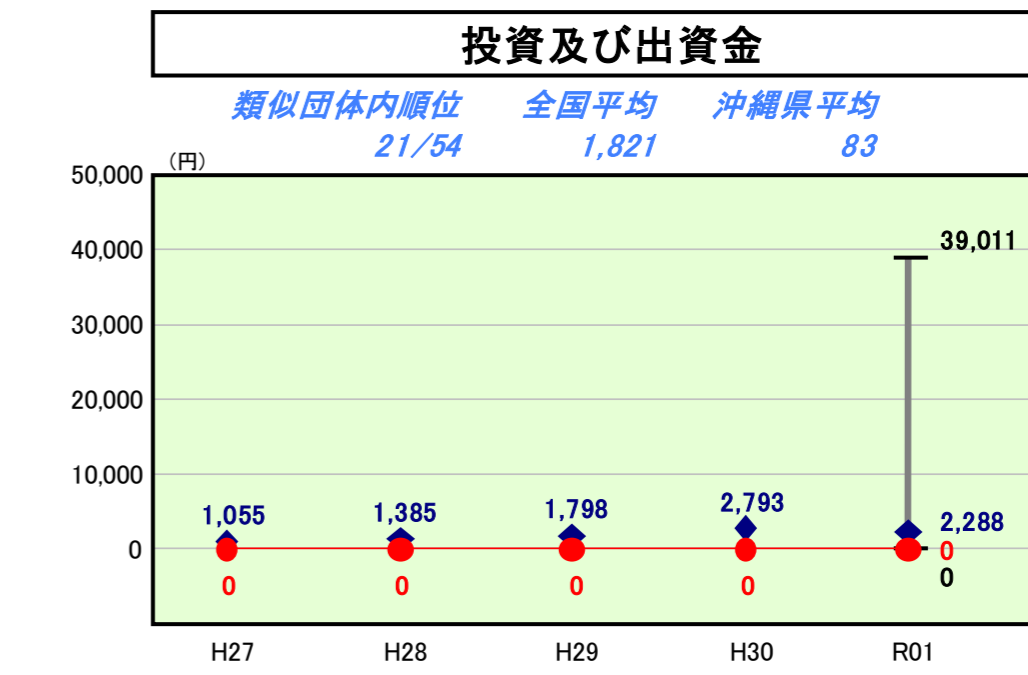
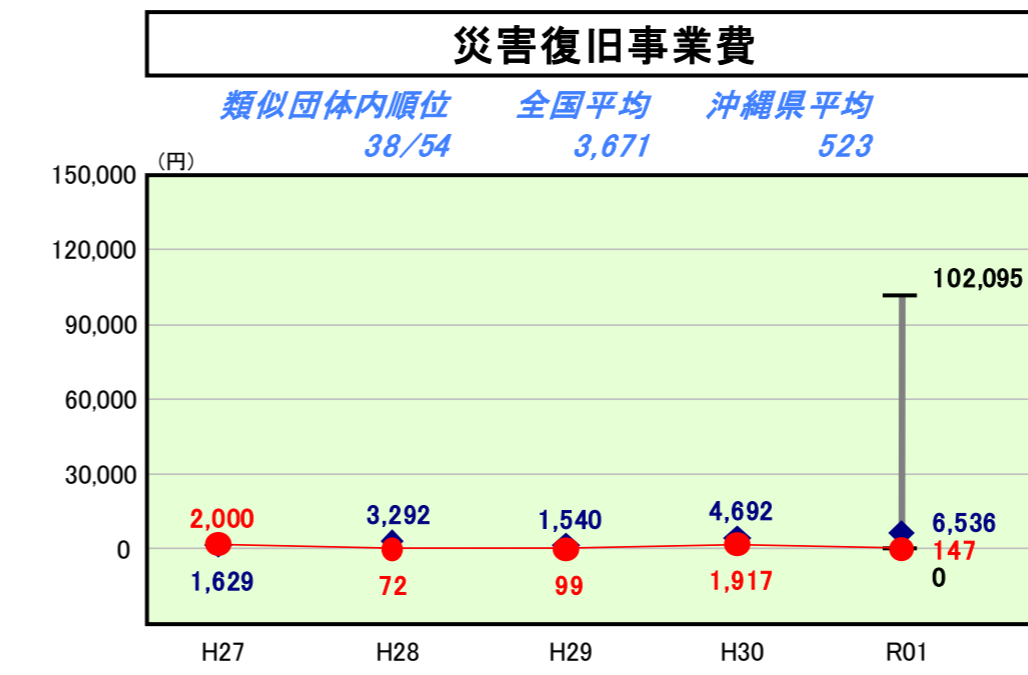
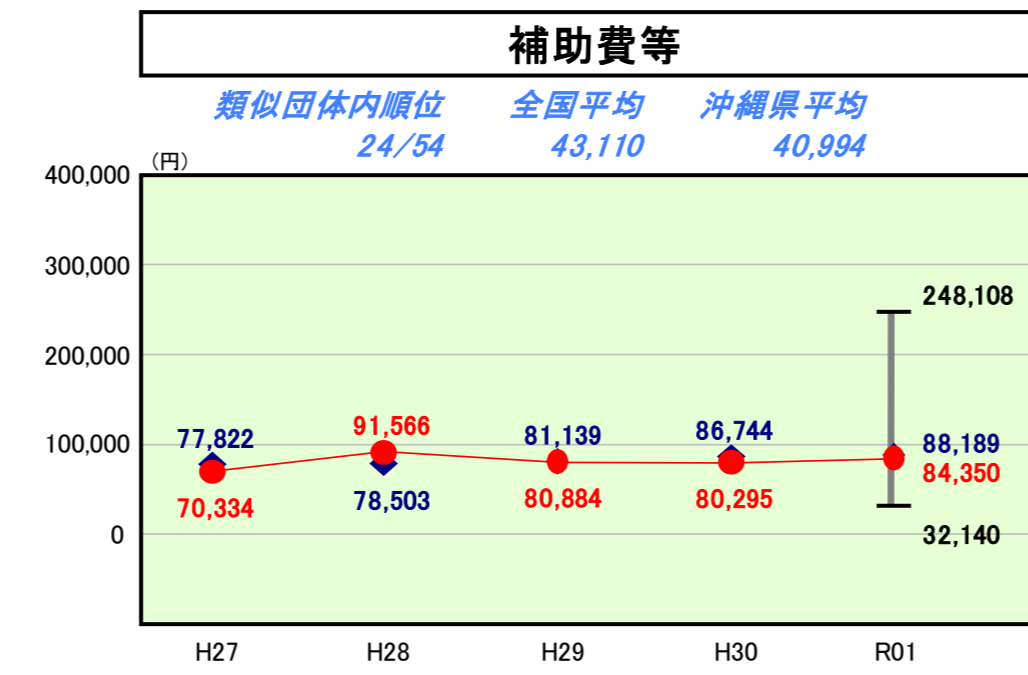
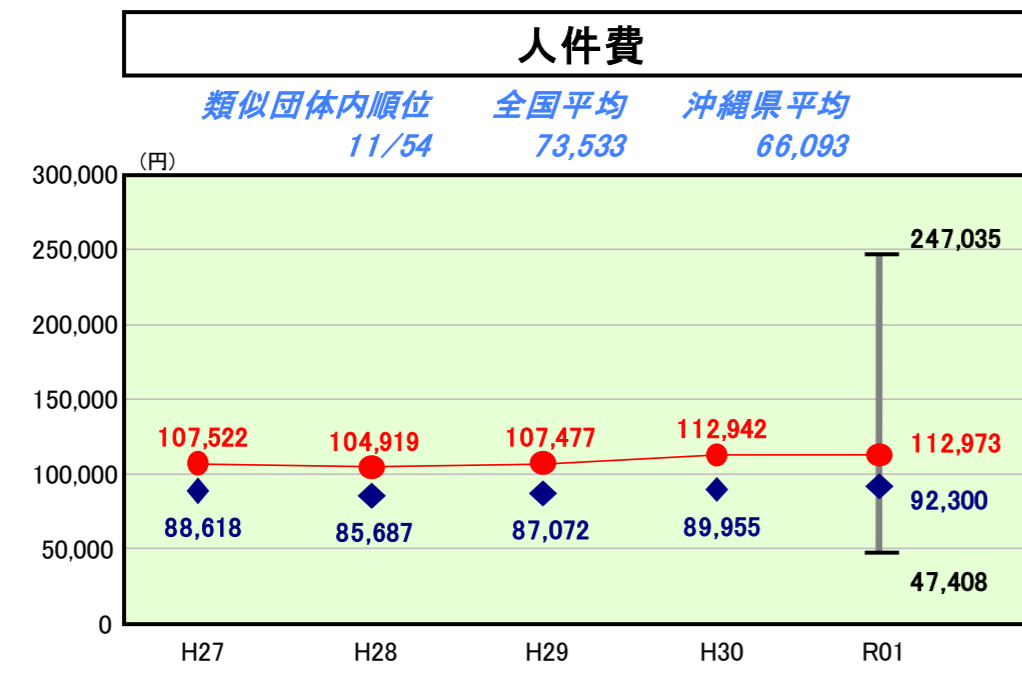
令和元年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,524人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,430人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.7%
歳入総額	11,226,117千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,783,905千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	394,022千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	4,284,416千円		
地方債現在高	2,110,640千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



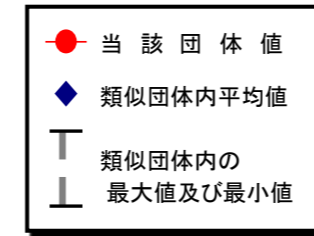
性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費が対前年度比201,142円の増となっている。学校施設建替関係経費の増が主な要因である。
 施設の老朽化に伴い、今後も普通建設事業費、維持修繕費の増が見込まれるため、厳しい財政状況となることが予想される。
 職員の退職や、非常勤職員の配置見直し等により、類似団体と比較して人件費の上昇率を抑えることができている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

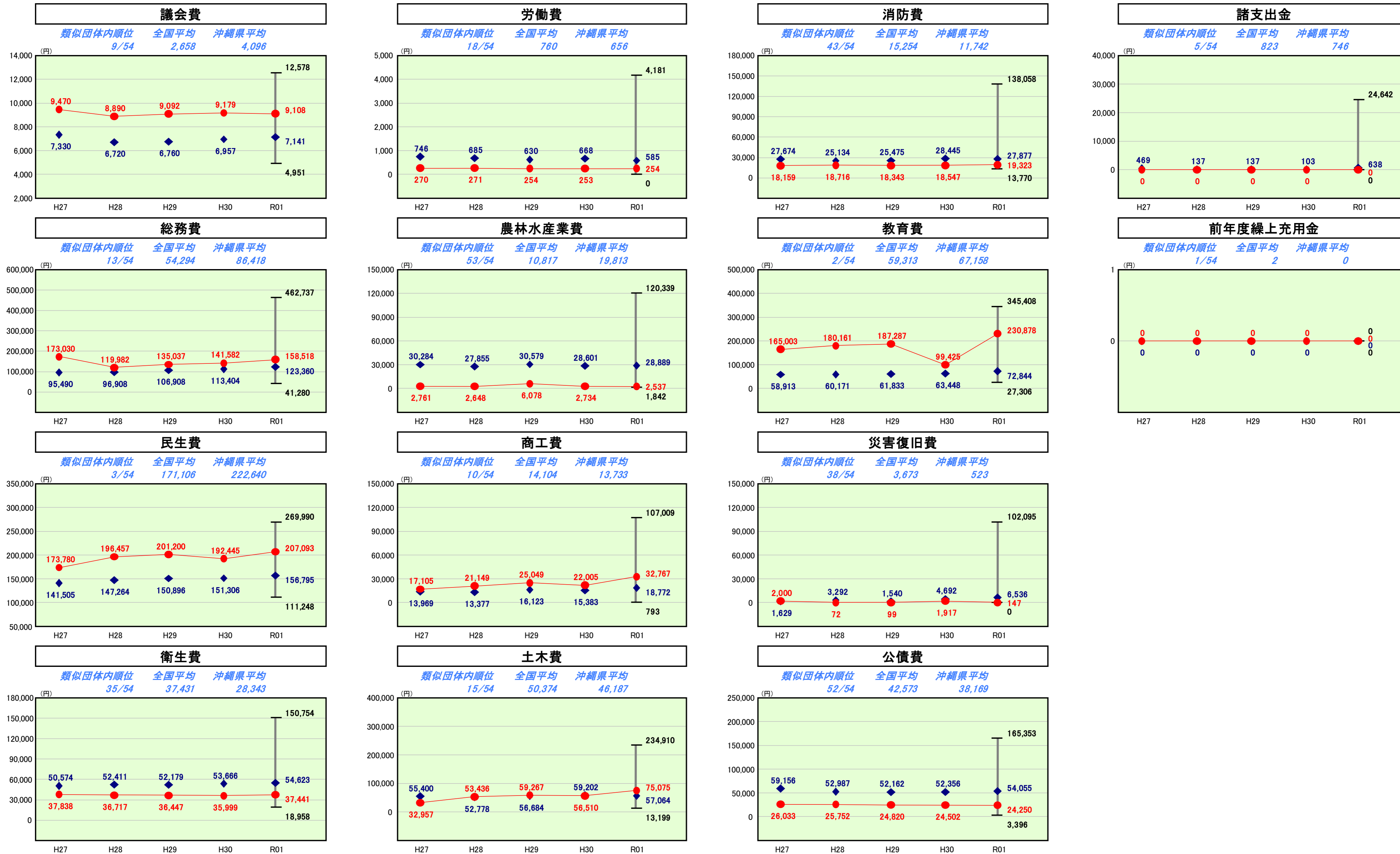
令和元年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,524人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,430人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.7%
歳入総額	11,226,117千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,783,905千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	394,022千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	4,284,416千円		
地方債現在高	2,110,640千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

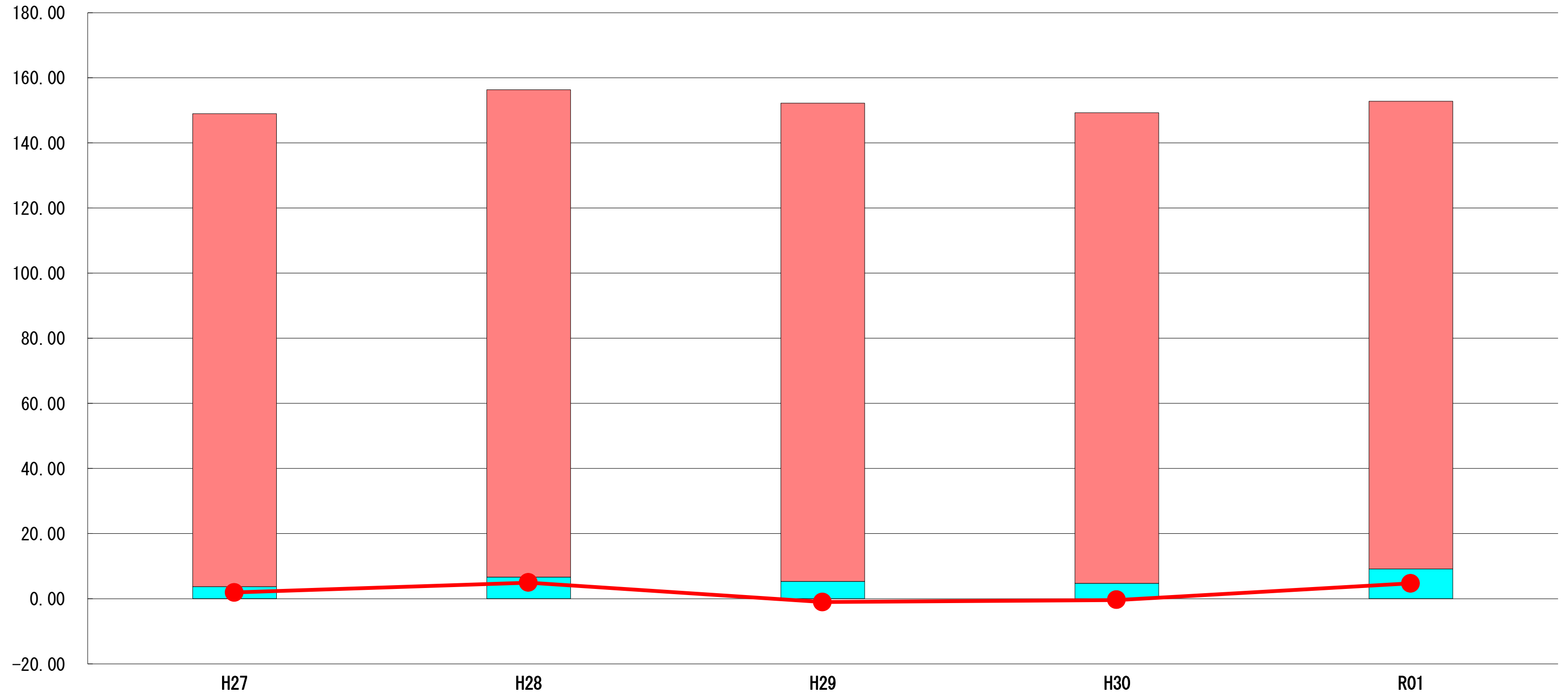
民生費においては、障害者福祉費及び児童福祉総務費において、扶助費、物件費（システム更新に伴う一時的なもの）が前年度と比較して増となっている。
 商工費においては、一括交付金を活用した観光施設の整備等に係る事業費の増に伴い、前年度と比較して増となっている。
 教育費においては、学校施設等の建替え等に伴う工事請負費の増により、前年度と比較して大幅増となっている。今後数年で、学校施設等の建替え事業完了に伴い、普通建設事業費が減少する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		145.21	149.70	146.83	144.58	143.60
 実質収支額		3.75	6.68	5.38	4.74	9.20
 実質単年度収支		1.93	4.95	▲ 0.99	▲ 0.36	4.68

分析欄

対前年度比で標準財政規模が増となっていることと、財政調整基金残高に大きな増が無かったことから、標準財政規模に対する財政調整基金の残高の割合は0.98ポイント減となっている。

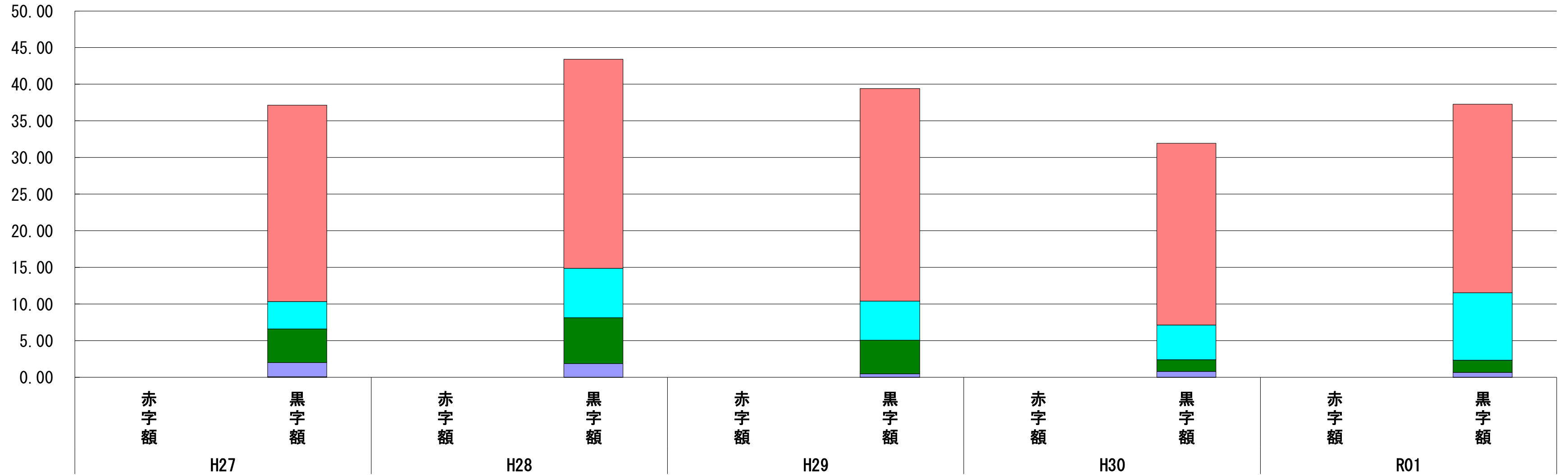
実質収支額が多くなった要因としては、歳入においてはふるさと納税や町税で予算額を大きく上回る収入があった55こと、歳出においては、例年と比較して不用額が多額となってしまったことが挙げられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		26.81	28.57	28.99	24.83	25.75
一般会計		3.74	6.68	5.38	4.74	9.19
国民健康保険特別会計		4.58	6.31	4.57	1.56	1.65
下水道事業特別会計		1.94	1.83	0.46	0.80	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度も前年度同様に、本町ではすべての会計において決算額が黒字となっている。今後も引き続き良好な財政運営に努める。

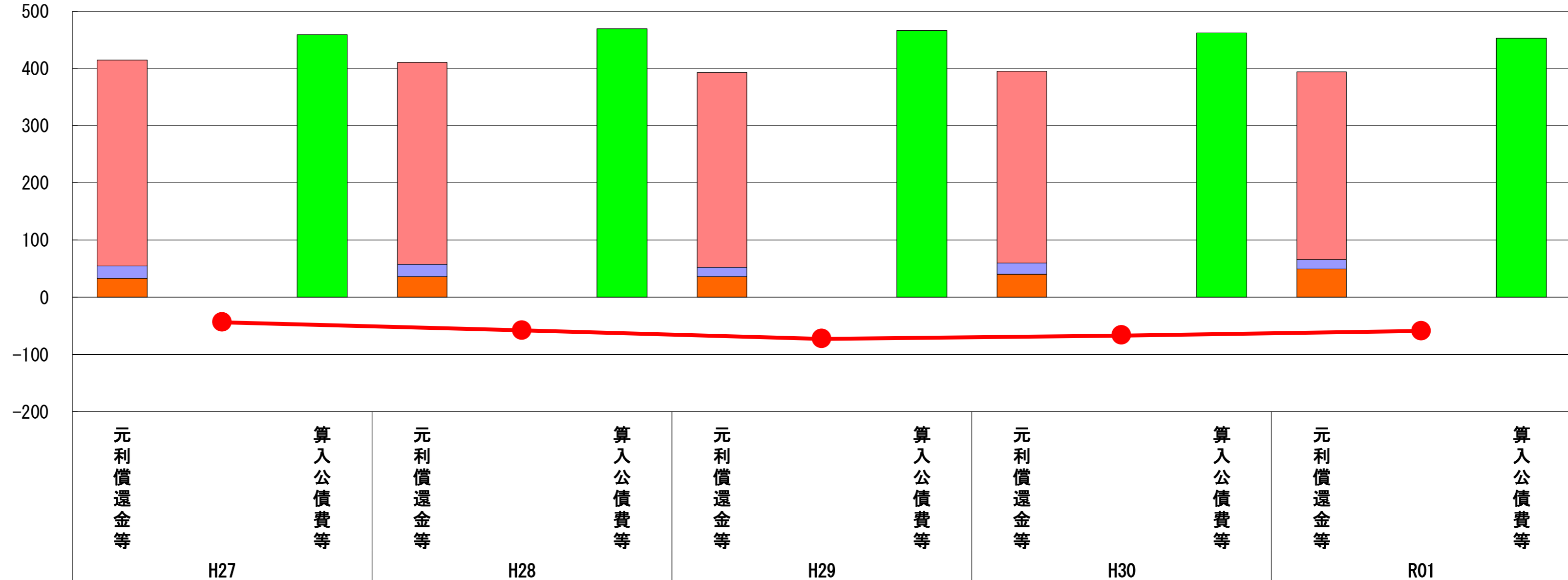
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		360	353	341	335	328
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	22	16	20	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	36	36	40	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		459	469	466	462	453
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 44	▲ 58	▲ 73	▲ 67	▲ 59

分析欄
 平成26年度において償還が完了した債務が多く、元利償還金が減少している。また、可能な限り新規発行を抑制していることから実質公債費率の分子は減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還の財源に該当するものはない

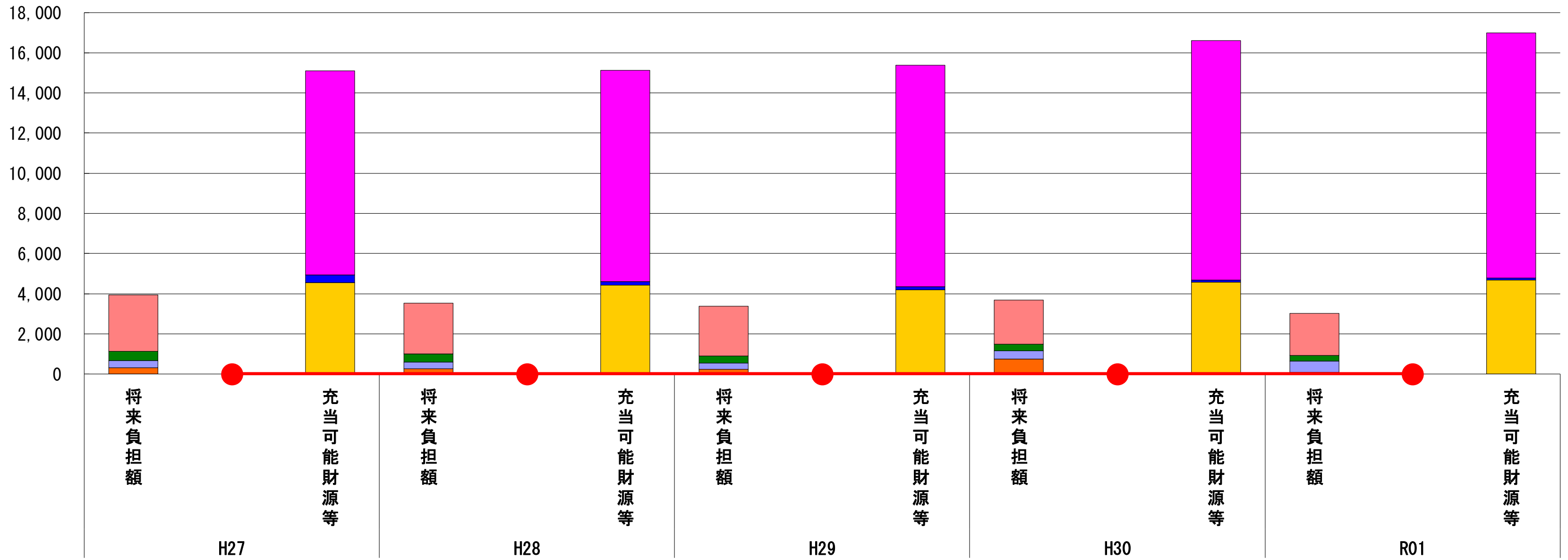
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,812	2,514	2,473	2,203	2,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		457	424	349	323	285
	組合等負担等見込額		375	337	319	430	563
	退職手当負担見込額		307	250	230	734	72
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,164	10,536	11,017	11,923	12,226
	充当可能特定歳入		375	178	150	101	93
	基準財政需要額算入見込額		4,557	4,425	4,203	4,578	4,679
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,147	▲ 11,613	▲ 11,998	▲ 12,913	▲ 13,967

分析欄

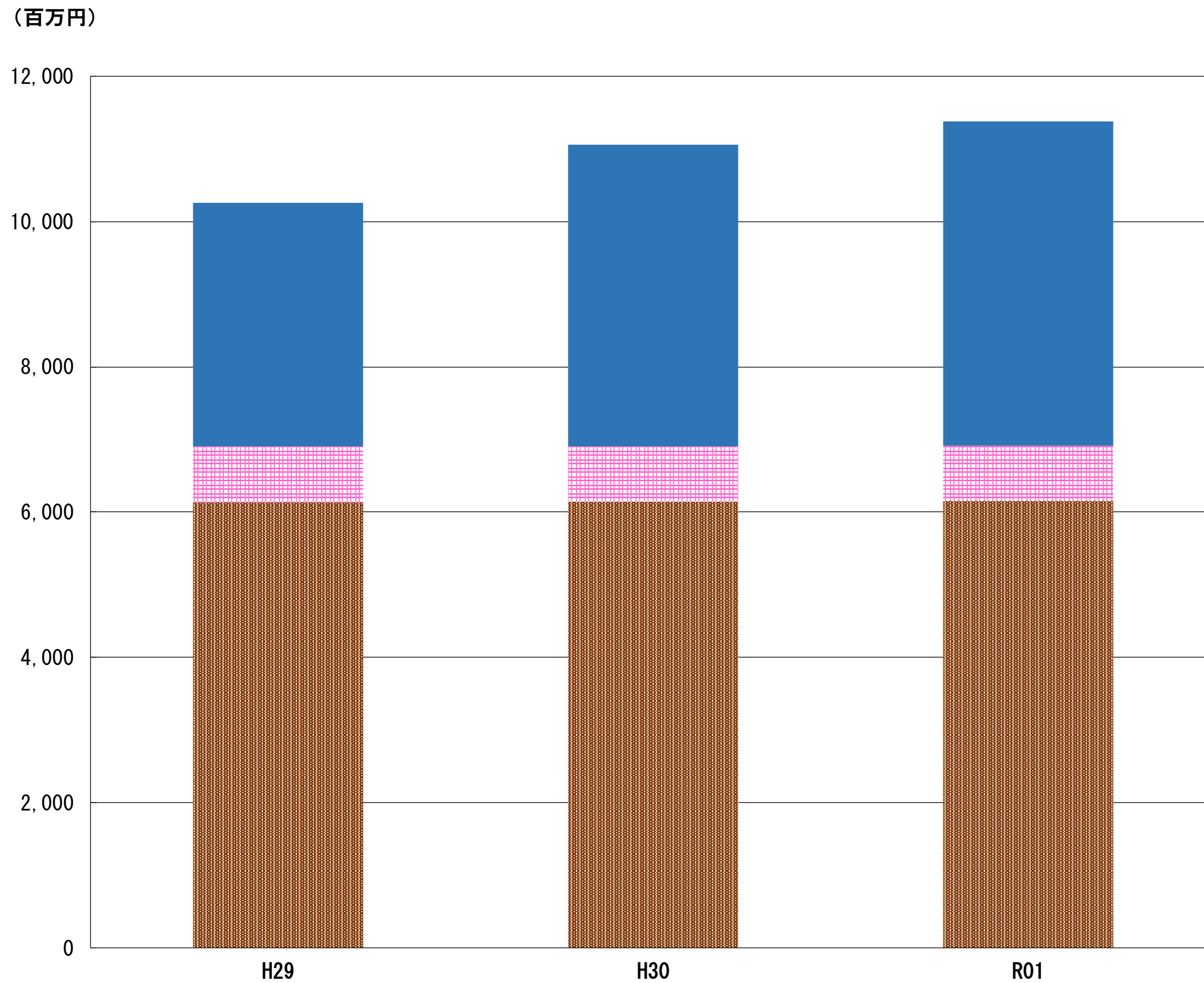
前年度同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

地方債については、新規発行の抑制を行っているため、現在高は減少傾向にある。

引き続き良好な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,136	6,144	6,152
減債基金		764	764	764
その他特定目的基金	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	公用施設等整備基金	公共施設等整備基金	公共施設等整備基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	特定防交付金事業基金	特定防交付金事業基金	特定防交付金事業基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	地域振興基金	地域振興基金	地域振興基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	人材育成基金	人材育成基金	人材育成基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	地域福祉基金	地域福祉基金	地域福祉基金
基金残高合計		10,252	11,055	11,375

令和元年度

沖縄県嘉手納町

基金全体

(増減理由)

特定目的基金を取り崩したが、最終的には基金全体で302百万円増加となった。

(今後の方針)

基金は災害等や経済事情の変動により財源が不足した場合の財源調整等へ活用、老朽化した施設の更新整備等へ活用する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

国債等による運用利子。

(今後の方針)

短期間で必要な金額以外は確実にかつ有利な方法で運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

経済事情の変動等により財源が不足する場合には町債の償還の財源にあてる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

取り崩し型の基金については公共施設等の整備へ活用する。定額運用基金については果実を基金の設置目的に応じて活用する。

(増減理由)

公共施設等の整備へ活用するため必要な分を積み立てたため。

(今後の方針)

引き続き行革等で経費節減に努めつつ、必要な分は利活用する。